

2025 年 4 月 15 日 全 13 頁

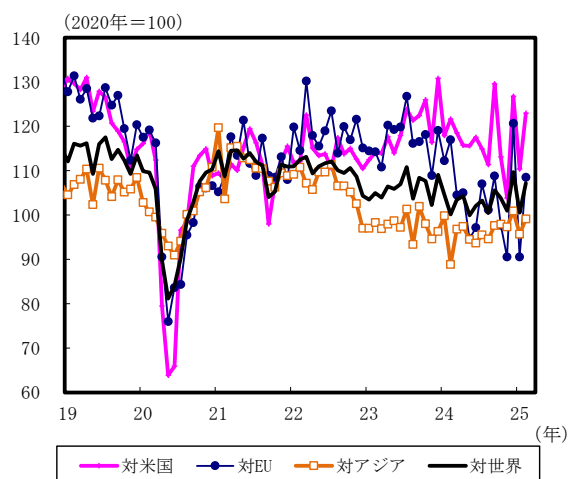
経済指標の要点（3/19～4/15 発表統計分）

経済調査部 エコノミスト ビリング 安奈
エコノミスト 吉井 希祐
エコノミスト 菊池 慈陽

[要約]

- 【企業部門】2025 年 2 月の輸出と生産はいずれも増加した。輸出数量指数は前月比＋6.6%と 2 カ月ぶりに上昇した。米国や EU 向けの自動車関連財のほか、アジア向けの半導体関連財の輸出増がけん引した。鉱工業生産指数は同＋2.3%と 4 カ月ぶりに上昇した。生産用機械工業や電子部品・デバイス工業などでの増産が指数を押し上げた。
- 【家計部門】2 月の個人消費は増加したと判断される。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比＋3.5%だった。複数の需要側統計で補正した CTI ミクロも同＋3.5%、需要側と供給側統計を合わせた CTI マクロ（実質）も同＋0.1%だった。完全失業率は 2.4%と 5 カ月ぶりの低水準となった。失業者数は前月から 6 万人減少した。就業者数（前月差▲11 万人）も減少したが、高水準を維持している。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

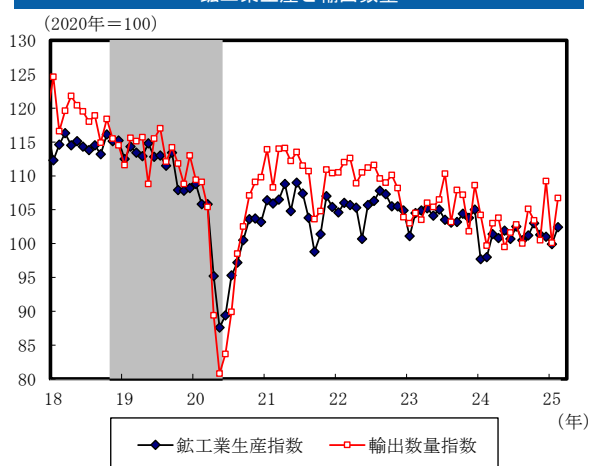


(出所) 財務省統計より大和総研作成

2025 年 2 月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+11.4%と5カ月連続で増加した。円安ドル高を背景とした輸出価格の上昇が主因だ。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+6.6%と2カ月ぶりに増加した。米国向け（同+11.4%）やEU向け（同+19.8%）では、自動車関連財の増加が目立った。アジア向け（同+3.6%）では、半導体関連財が好調だった。

先行きの輸出数量は均せば横ばいで推移しよう。当面はシリコンサイクルの回復による半導体関連財の輸出増が期待される。他方、米中の緩やかな経済減速を背景にその他の幅広い品目は伸び悩むだろう。また、米国の関税政策の影響で外需が一段と縮小するリスクがある。

鉱工業生産と輸出数量

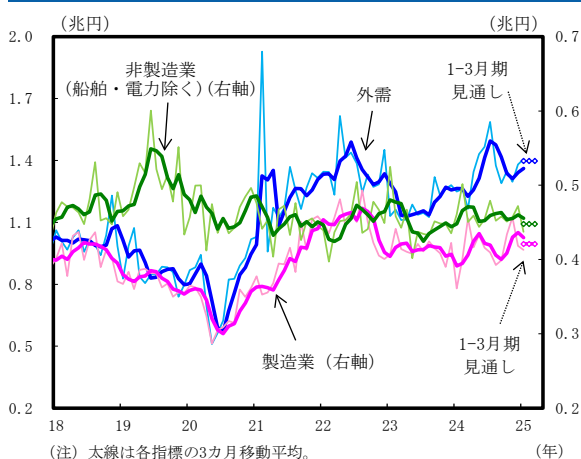


(注) シェドーは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2025 年 2 月の鉱工業生産（確報、季節調整値）は前月比+2.3%と4カ月ぶりに上昇した。16業種中10業種が上昇した。生産用機械工業（同+8.3%）では半導体製造装置などで前月からの反動増が表れたほか、電子部品・デバイス工業（同+9.4%）なども全体を押し上げた。出荷指数は同+3.0%と4カ月ぶりに上昇した。在庫指数は同▲1.7%、在庫率指数は同▲3.5%だった。

先行きの生産指数は横ばい圏で推移するとみている。当面はシリコンサイクルの回復で半導体関連財の増産が期待される。他方、米国の関税政策の影響に注意が必要だ。米国向け輸出財の生産減少に加え、世界経済の停滞により外需が縮小し生産が下押しされる恐れがある。

需要者別機械受注

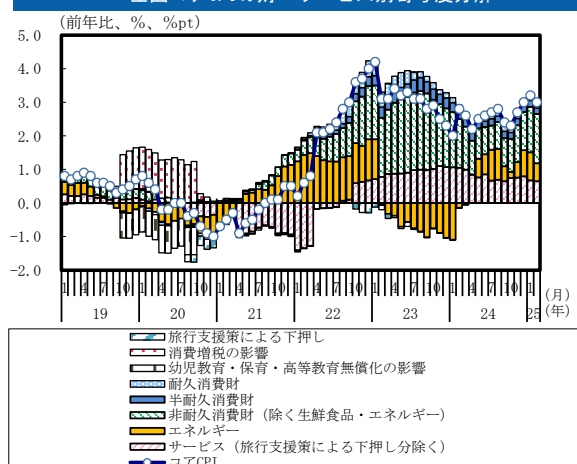


(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2025 年 1 月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は前月比▲3.5%と2カ月連続で減少した。製造業は同▲1.3%だった。石油製品・石炭製品（同▲71.1%）やはん用・生産用機械（同▲11.6%）などが減少した。非製造業（船電除く）は同▲7.4%と3カ月ぶりに減少した。運輸業・郵便業（同▲28.6%）が前月の大型案件の反動で減少したほか、情報サービス業（同▲24.3%）や金融業・保険業（同▲19.5%）からの受注減も目立った。

先行きの機械受注は緩やかな増加基調を維持しよう。企業の旺盛な設備投資意欲を背景に、省力化投資などの増加が期待される。ただし、海外経済の先行き不透明感が高まる中で企業が設備投資を手控えるリスクがある。

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

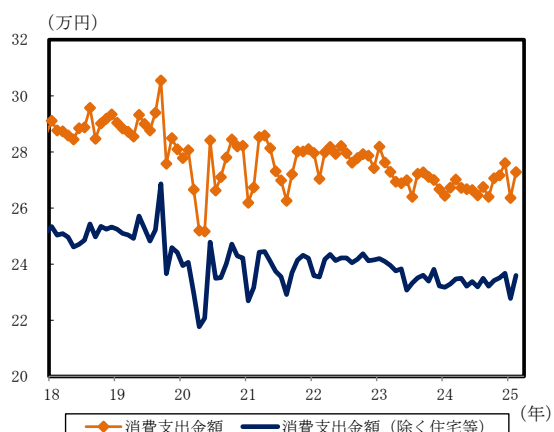


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2025年2月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.0%と前月から伸び率が縮小した。政府の電気・ガス料金の負担軽減策によりエネルギー（同+6.9%）の伸び率が縮小し、全体を下押しした。新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.6%と伸び率が拡大した。食料品などの非耐久消費財（同+5.2%）や、家電が含まれる耐久消費財（同+1.6%）が押し上げた。

先行きのコアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3%程度で推移しよう。食料品の価格高騰は徐々に落ち着くとみられる。他方、人手不足の深刻化などを背景に、積極的な賃上げや人件費増加分の販売価格への転嫁が続き、賃金と物価の循環的な上昇が定着に向かうだろう。

実質消費支出

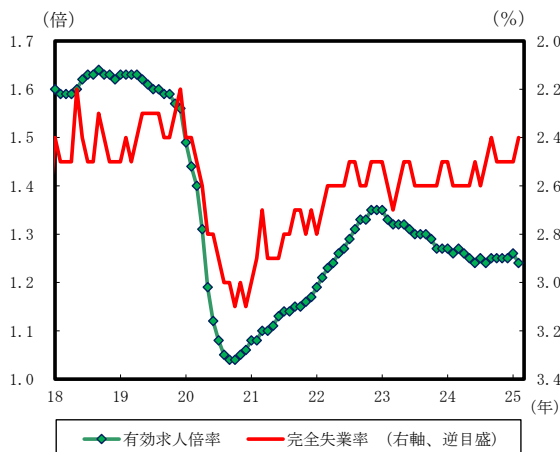


(注) 二人以上の世帯の季節調整値。2020年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2025年2月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+3.5%と増加した。複数の需要側統計で補正したCTIミクロも同+3.5%だった。「家具・家事用品」や「光熱・水道」など9費目が前月から増加した。平年より気温が低かった影響で冷暖房用器具や電気代への支出が増えた。需要側と供給側統計を合わせたCTIマクロ（実質）も同+0.1%であり、個人消費は前月から増加したと判断される。

先行きの個人消費は、賃上げに伴う所得環境の改善などを受け、緩やかに増加しよう。ただし、米国の関税措置が企業収益の減少を通じて雇用・所得環境を悪化させ、個人消費を下押しするリスクには注意が必要だ。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2025年2月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と、5カ月ぶりの低水準となった。失業者数（前月差▲6万人）は前月に上振れしていた「新たに求職」（同▲3万人）を中心に減少した。就業者数（同▲11万人）も5カ月ぶりに減少したが、高水準を維持している。有効求人倍率（1.24倍）と新規求人倍率（2.30倍）はいずれも同0.02pt低下した。両者は2024年央から横ばい圏で推移していたが、求人側の減少が響き、当月は弱含んだ。

先行きの雇用環境は緩やかな改善が進もう。幅広い業種で人手不足が続き、企業による人材確保の取り組みが加速している。他方、人件費の増加が企業収益を圧迫し、一部で労働需要を下押ししている点には注意が必要だ。

主要統計計数表

月次統計

			単位	2024年		2025年			
				10月	11月	12月	1月	2月	3月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	103.0	101.3	101.0	99.9	102.4	－
		前月比	%	1.8	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 1.1	2.5	－
	出荷	季調値	2020年＝100	101.1	99.5	99.5	98.5	101.5	－
		前月比	%	1.2	▲ 1.6	0.0	▲ 1.0	3.0	－
	在庫	季調値	2020年＝100	102.2	101.4	101.1	102.6	100.9	－
		前月比	%	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.3	1.5	▲ 1.7	－
	在庫率	季調値	2020年＝100	106.3	108.0	106.9	106.5	102.8	－
		前月比	%	▲ 0.1	1.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 3.5	－
第3次産業活動指数		季調値	2015年＝100	101.9	101.5	101.9	101.6	－	－
		前月比	%	▲ 0.2	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	－	－
機械受注	民需（船舶・電力除く）	前月比	%	1.6	2.6	▲ 0.8	▲ 3.5	－	－
		前年比	%	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 4.6	2.4	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	季調値年率	万戸	77.8	77.3	78.3	77.4	80.5	－
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 472.3	▲ 115.5	127.7	▲ 2741.7	590.5	－
	通関輸出額	前年比	%	3.1	3.8	2.7	7.3	11.4	－
	輸出数量指数	前年比	%	0.1	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 1.7	2.9	－
	輸出価格指数	前年比	%	3.0	3.9	5.5	9.1	8.3	－
	通関輸入額	前年比	%	0.5	▲ 3.8	1.8	16.3	▲ 0.7	－
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 1.3	▲ 0.4	2.7	0.8	▲ 0.5	－
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	▲ 3.4	1.5	4.3	1.1	▲ 2.2	－
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	1.3	2.8	3.5	4.4	1.4	－
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	▲ 0.6	3.3	2.8	4.9	1.8	－
消費活動指数 実質		季調値	2015年＝100	97.4	97.1	96.7	96.6	97.7	－
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	2.5	2.5	2.6	2.1	1.6	－
	所定内給与(本系列)	前年比	%	2.2	3.9	4.4	1.8	3.1	－
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	－
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	－
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.25	2.25	2.27	2.32	2.30	－
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.3	2.7	3.0	3.2	3.0	－
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.8	2.2	2.4	2.5	2.2	2.4
国内企業物価指数		前年比	%	3.7	3.8	3.9	4.2	4.0	－
景気動向指数	先行指数 CI	－	2020年＝100	108.5	107.7	107.9	108.2	107.9	－
	一致指数 CI	－	2020年＝100	115.5	114.8	116.0	116.1	116.9	－
	遅行指数 CI	－	2020年＝100	108.7	109.1	109.4	111.2	110.8	－
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	47.0	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	48.7	49.8	49.4	48.0	46.6	45.2

(注)消費活動指数は旅行収支調整済。毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

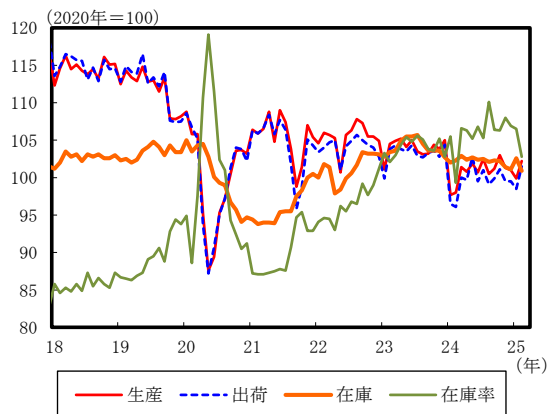
四半期統計

			単位	2024年	2025年		
				4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
GDP	実質GDP	前期比	%	0.8	0.4	0.6	-
		前期比年率	%	3.2	1.4	2.2	-
		民間最終消費支出	前期比	%	0.8	0.7	0.0
		民間住宅	前期比	%	1.4	0.5	▲ 0.2
		民間企業設備	前期比	%	1.1	▲ 0.1	0.6
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.0	0.1	▲ 0.3
		政府最終消費支出	前期比	%	1.0	0.1	0.4
		公的固定資本形成	前期比	%	5.7	▲ 1.2	▲ 0.7
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.7	1.5	1.0
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	3.0	2.0	▲ 2.1
		内需	前期比寄与度	%ポイント	1.1	0.5	▲ 0.2
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.3	▲ 0.1	0.7
	名目GDP	前期比	%	2.2	0.7	1.1	-
		前期比年率	%	8.9	2.9	4.6	-
	GDPデフレーター		前年比	%	3.1	2.4	2.9
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	3.5	2.6	2.5
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	13.2	▲ 3.3	13.5
	設備投資		前年比	%	9.1	9.5	3.1
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前期比	%	1.5	1.1	0.5
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	13	13	14
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	33	34	33
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 1	0	1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	14	16
	生産・営業用設備判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0
	雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 28	▲ 28

(出所)内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

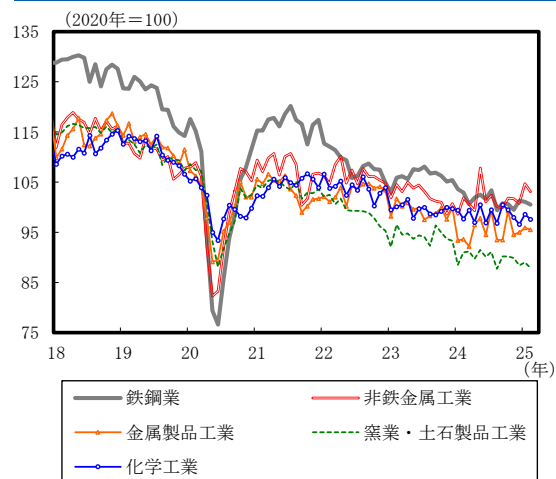
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



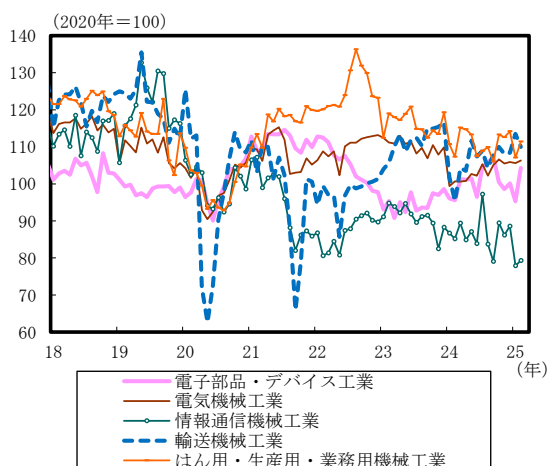
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



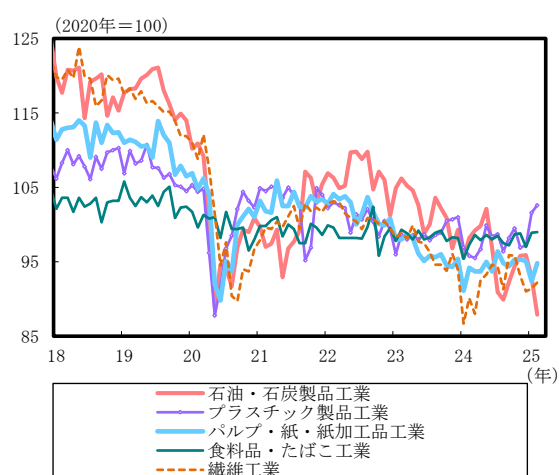
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



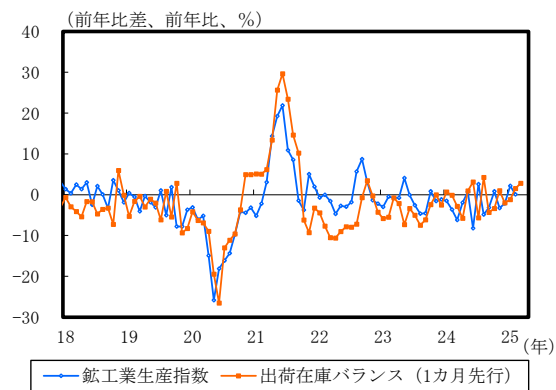
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

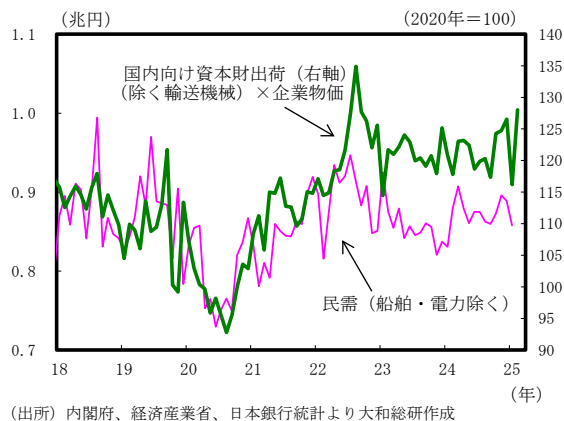
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



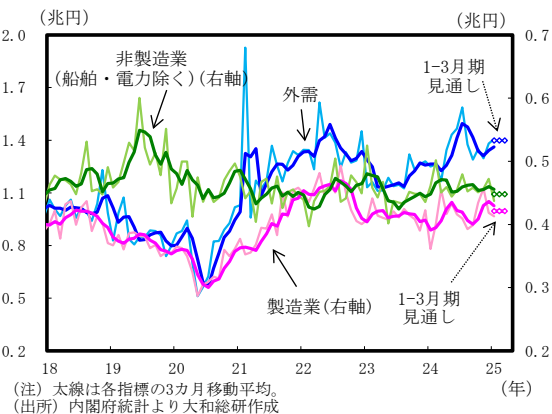
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

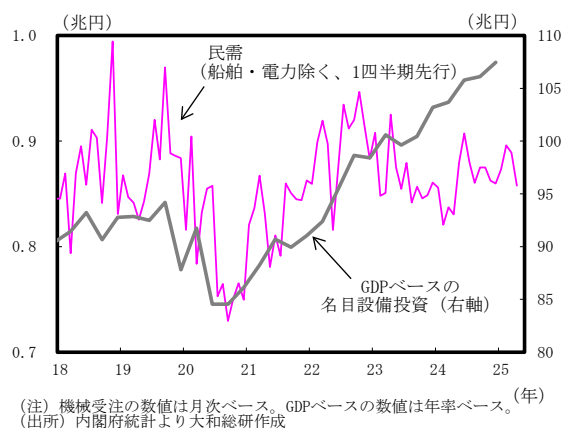
機械受注と資本財出荷



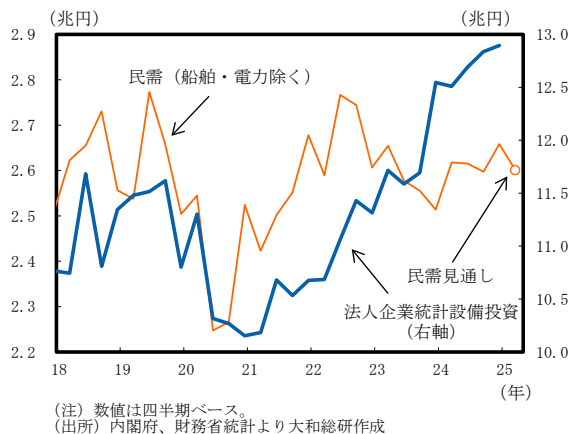
需要者別機械受注



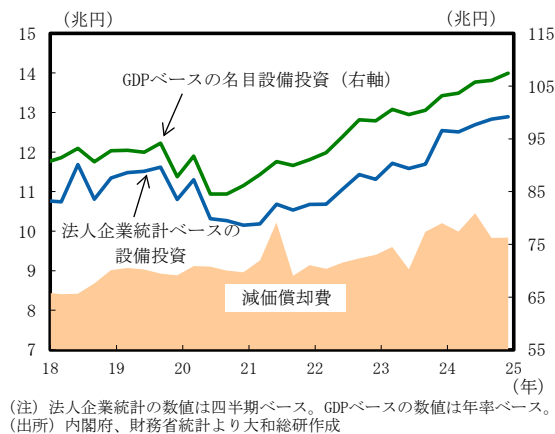
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

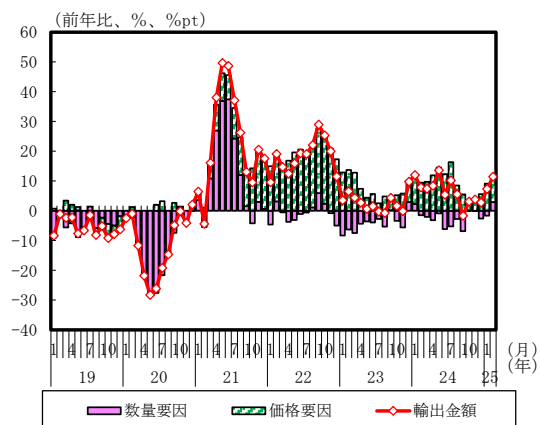


設備投資と減価償却費



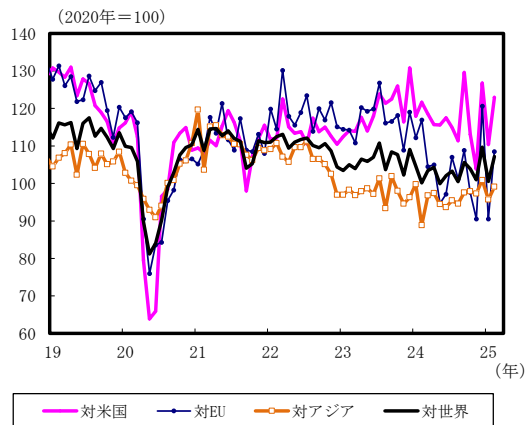
貿易

輸出の要因分解



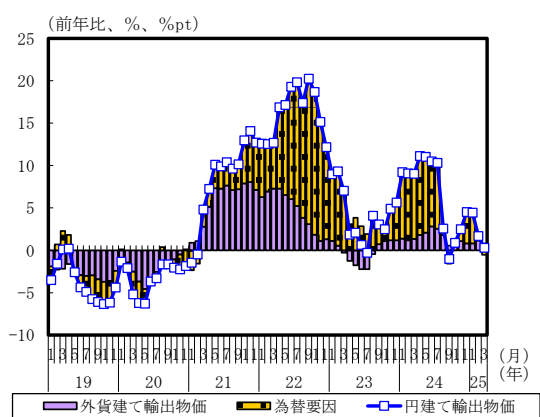
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



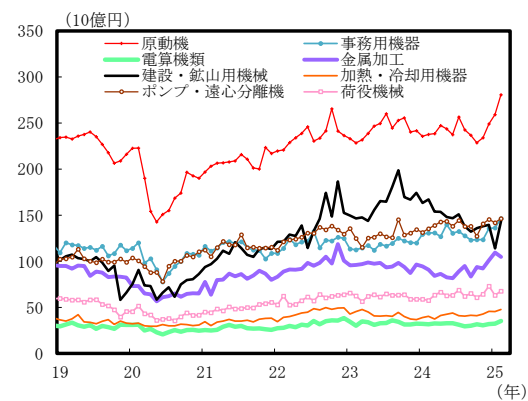
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



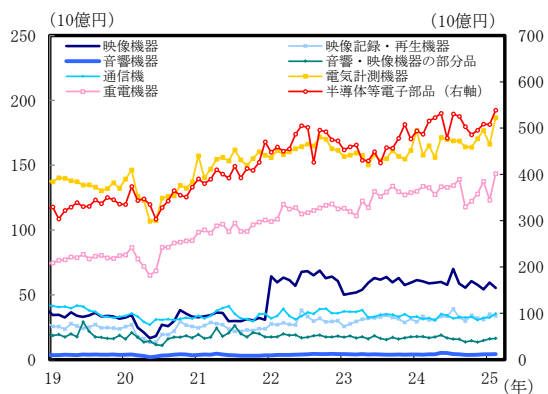
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



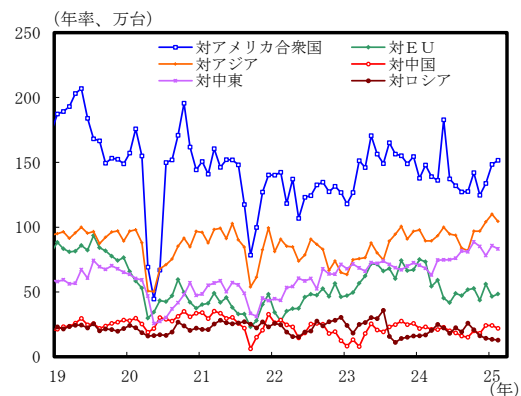
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

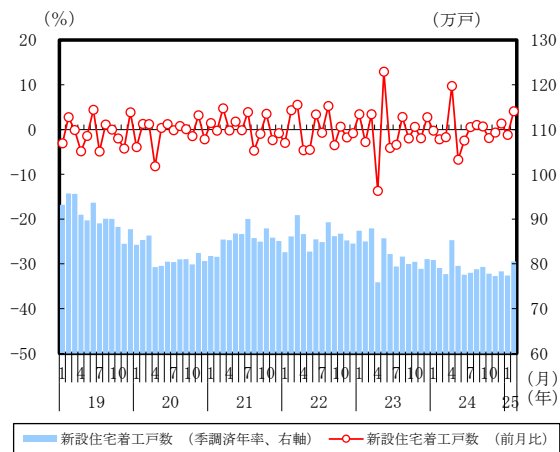
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

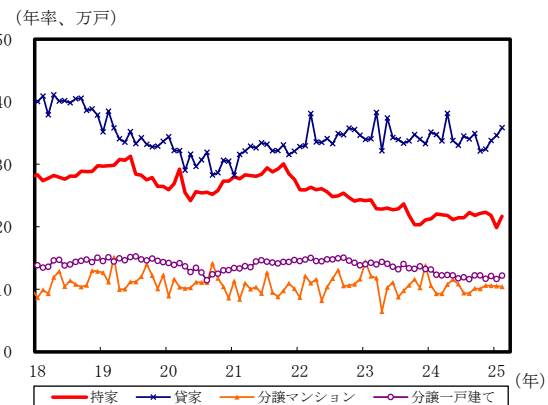
住宅

新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移

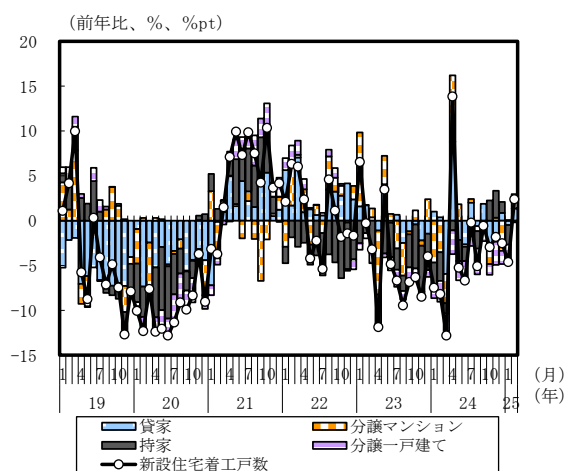


(注1) 季節調整値 (年率換算)。

(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。

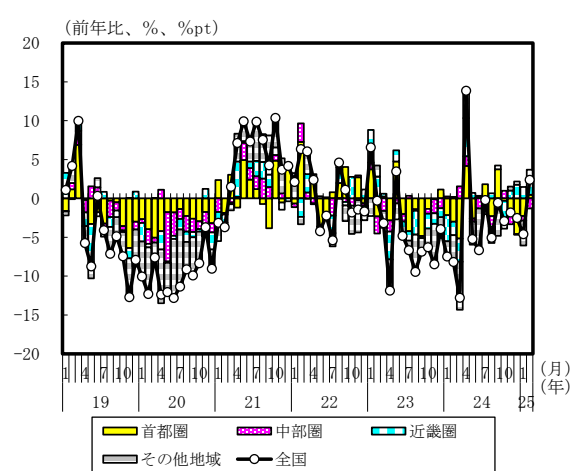
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



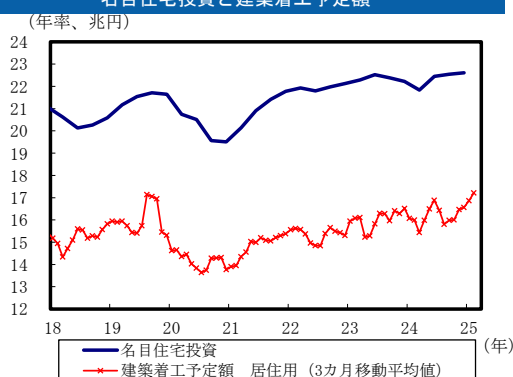
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額

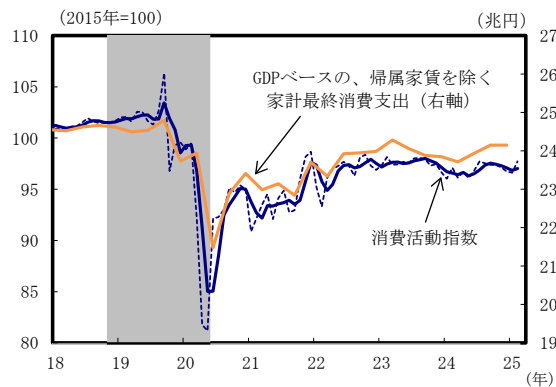


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。

(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

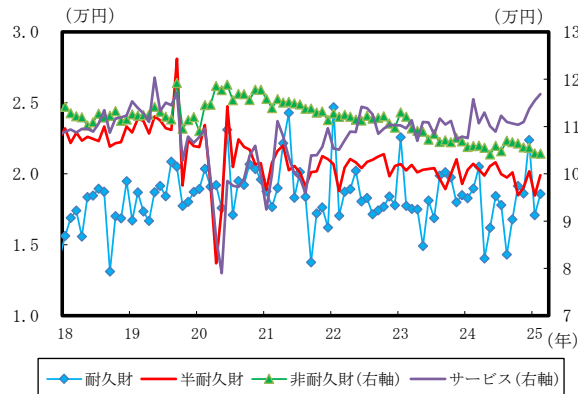
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



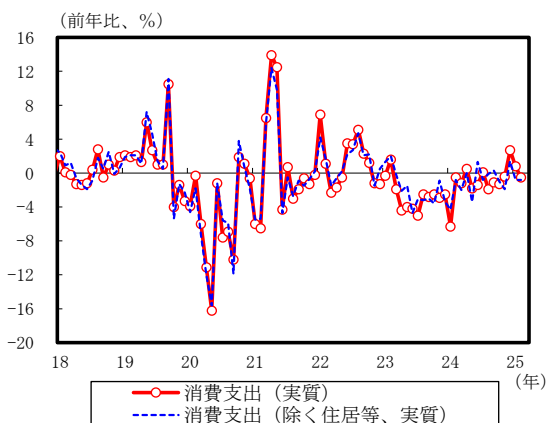
(注1) シャドローは景気後退期。
 (注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。
 (注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



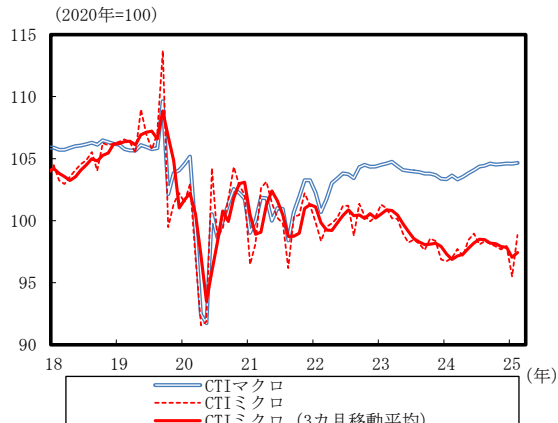
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



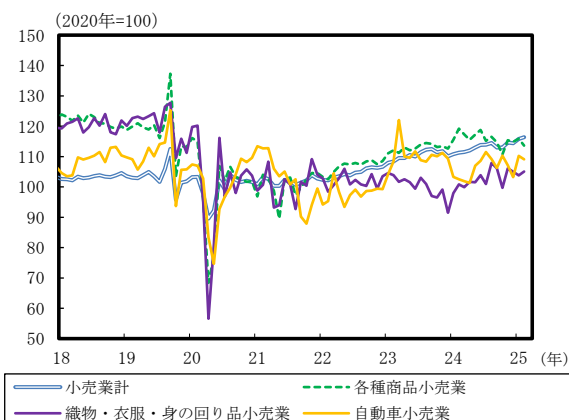
(注) 二人以上世帯。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



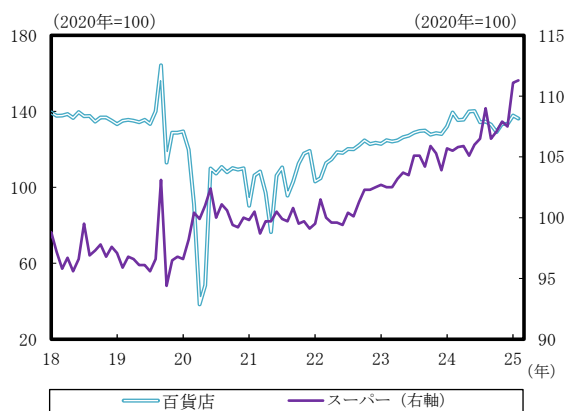
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

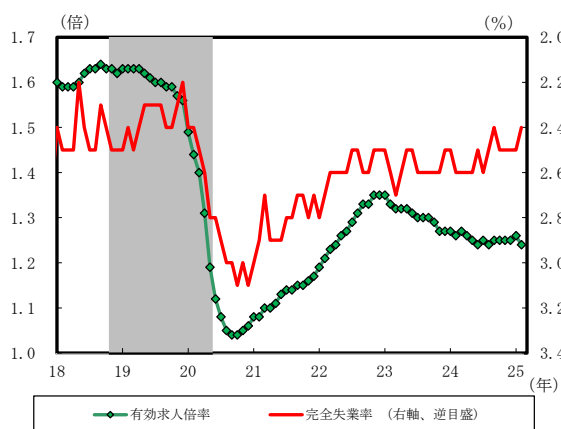
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



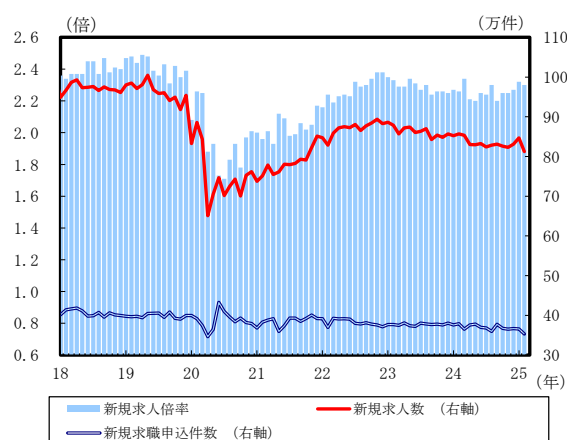
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

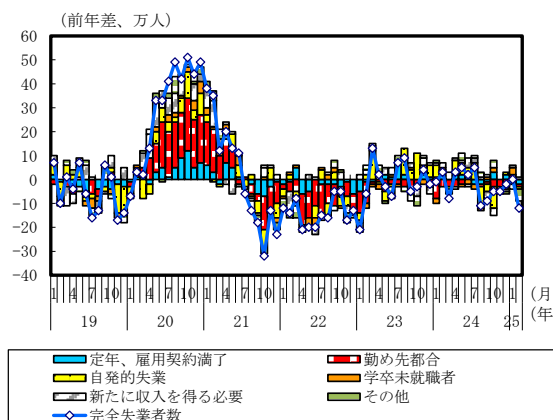
完全失業率と有効求人倍率



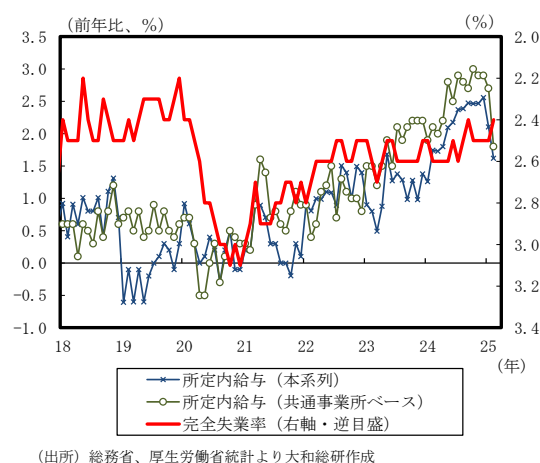
新規求人倍率



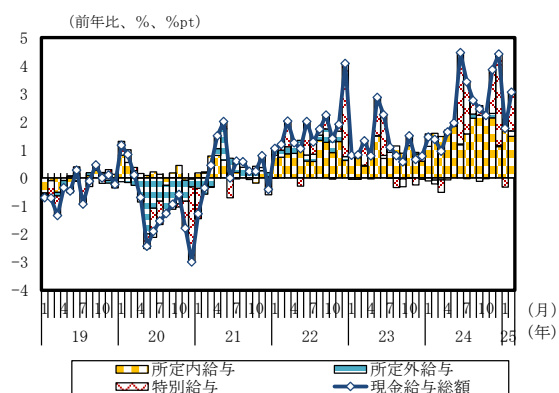
求職理由別完全失業者数



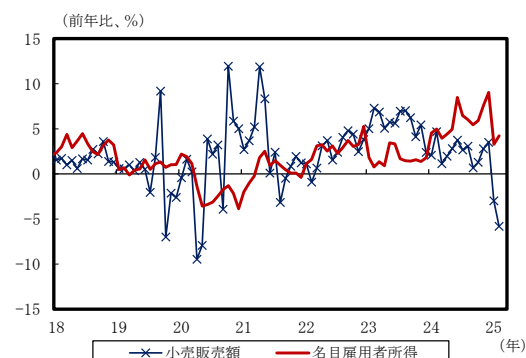
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

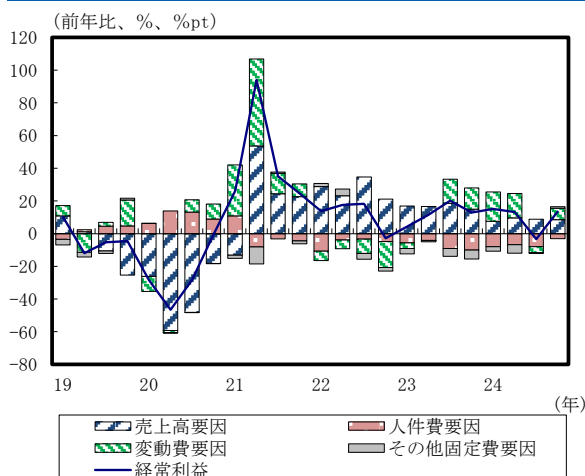


小売販売額と名目雇用者所得



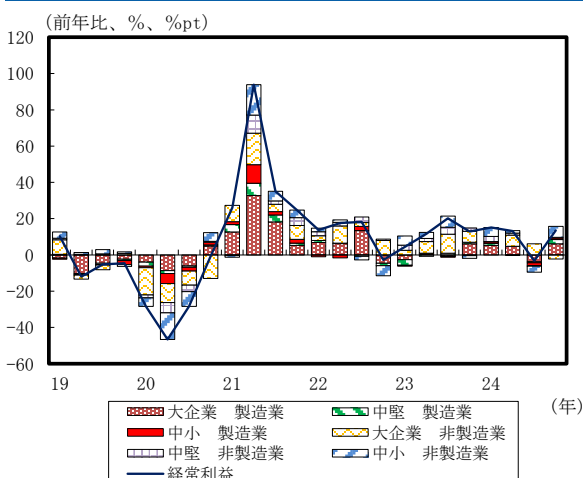
企業収益

経常利益の要因分解



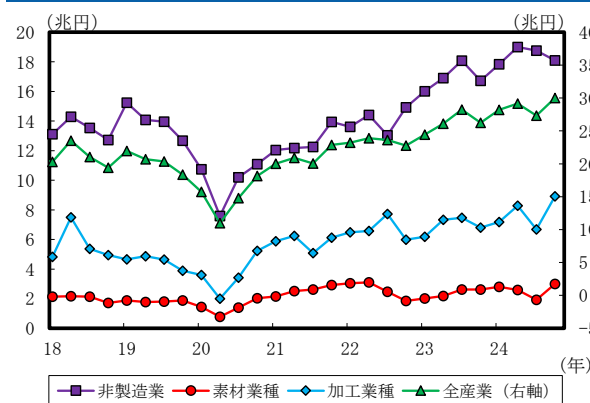
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



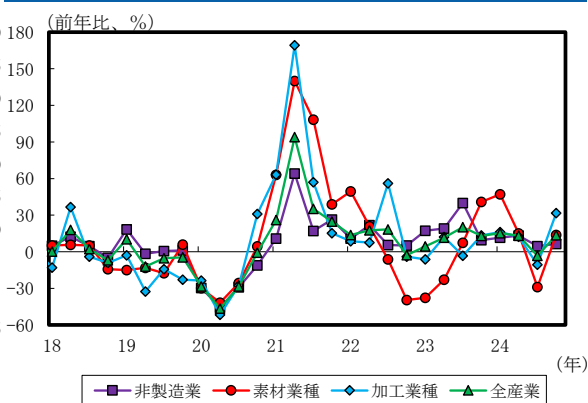
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



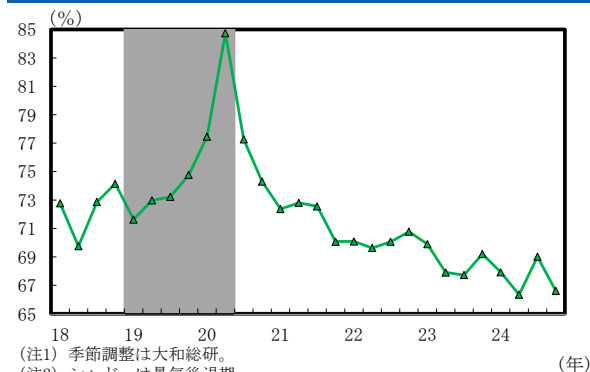
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



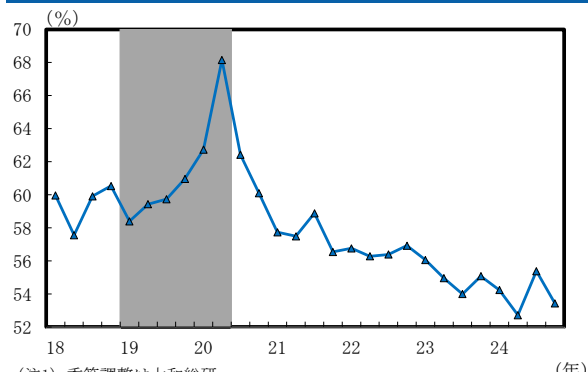
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率＝固定費 / (1-変動費率) / 売上高 × 100
(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費
(注5) 変動費率＝(売上高-経常利益-固定費) / 売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

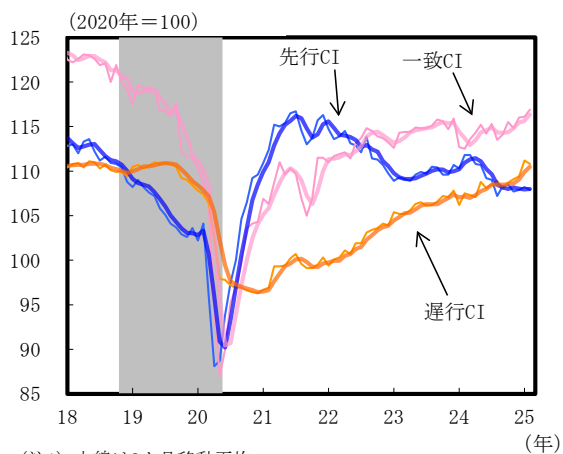
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率＝人件費 / (経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費) × 100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

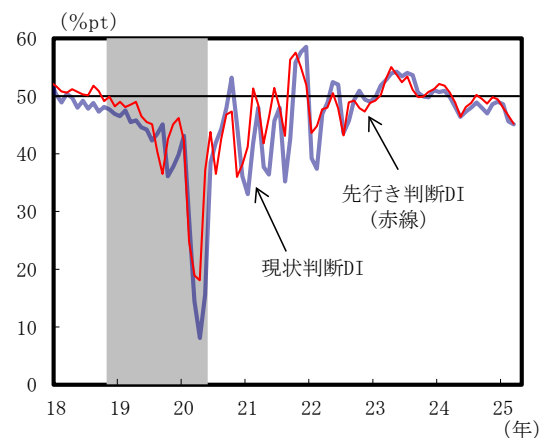
景気動向

景気動向指数の推移



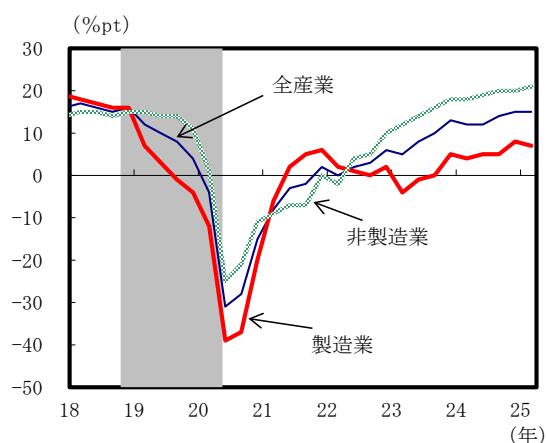
(注1) 太線は3カ月移動平均。
(注2) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



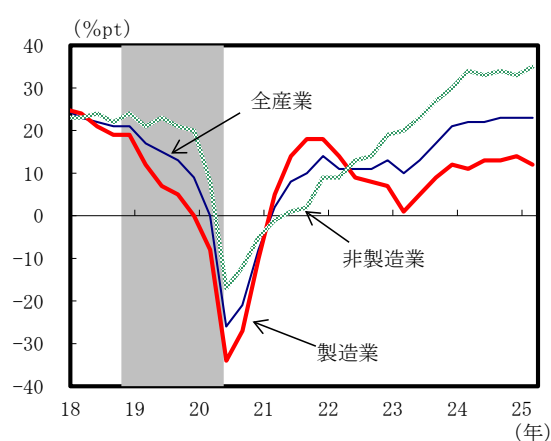
(注1) 季節調整値。
(注2) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



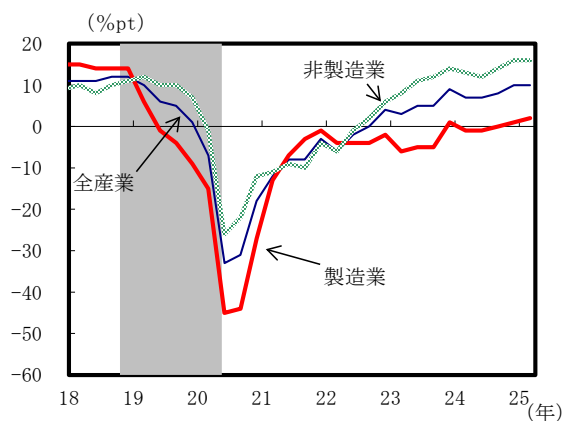
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

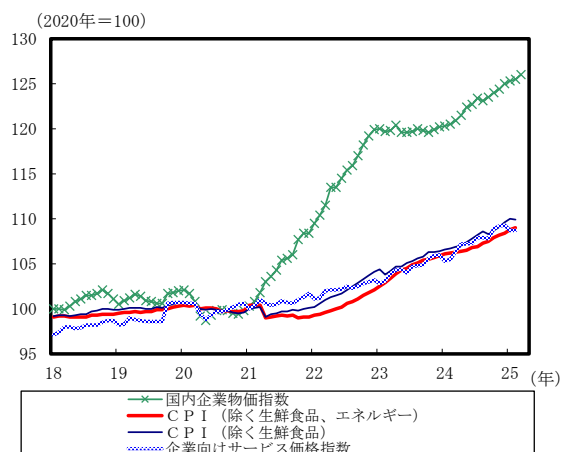
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

物価

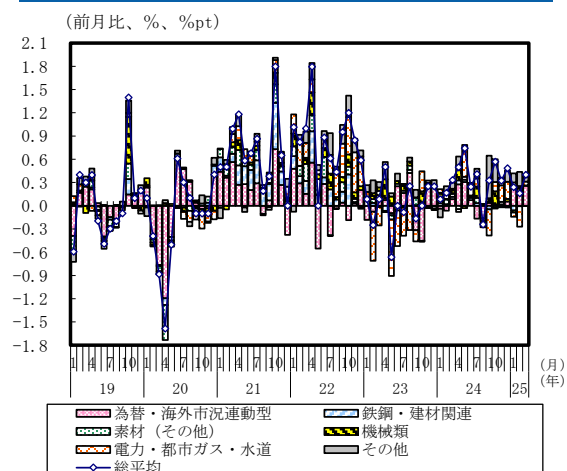
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

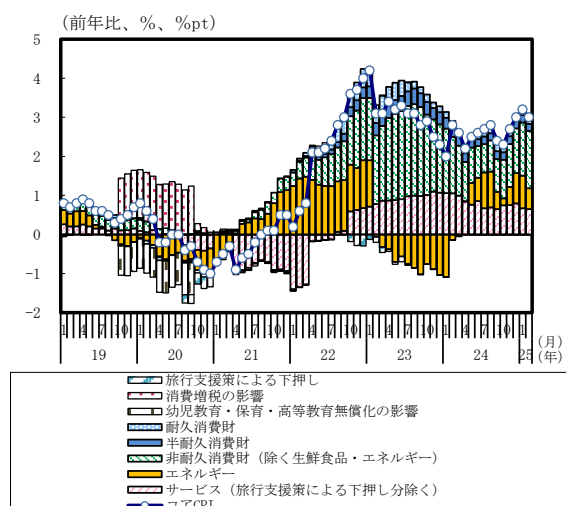
国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

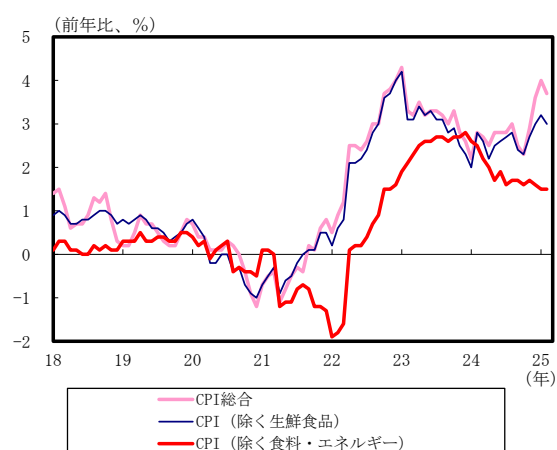


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成